



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社

コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 村田 裕可 TEL 03-6895-1234

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,582	8.2	595	33.6	599	33.4	466	63.0
27年3月期第1四半期	11,630	7.5	446	△11.8	449	△11.8	286	△58.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 353百万円 (22.5%) 27年3月期第1四半期 288百万円 (△58.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	32.49	—
27年3月期第1四半期	19.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	27,288	12,325	45.2	858.67
27年3月期	27,765	12,517	45.1	872.05

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 12,325百万円 27年3月期 12,517百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成27年3月期の期末配当金内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 3円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	11.9	1,270	16.2	1,270	15.3	840	18.9	58.52
通期	55,500	9.8	2,950	13.5	2,950	12.3	1,930	14.2	134.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P4.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P4.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	15,251,655株	27年3月期	15,251,655株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	897,433株	27年3月期	897,433株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	14,354,222株	27年3月期1Q	14,354,222株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表した「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した数値から変更しておりません。
2. 当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方で、円安による物価上昇などで個人消費は回復までには至っておらず、引き続き景気の先行きは不透明な状況にあります。

医療業界においては、政府が主導する「経済・財政一体改革」の重点分野に社会保障が掲げられていることから、医療・介護提供体制の適正化に向けた病床再編や地域差是正への取組みが進められております。そのため、医療機関においては、人口構造の変化や地域の実情に応じた医療提供体制の構築に資するべく、ニーズの多様化が進む傾向にあります。

このような環境の中、当社グループといたしましては、変化する医療機関のニーズに合わせた提案型の営業活動を一層強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力しました。平成27年5月には茨城県に新規拠点を開設し、マーケットシェアの拡大を図りました。利益面では、グループの販売力を活用して主力商品の一括買取等を行い、利益率の改善に取り組みしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は12,582,772千円（前年同四半期比8.2%増）、経常利益は599,519千円（同33.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は466,419千円（同63.0%増）となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

## ・虚血性心疾患関連

薬剤溶出型ステント（DES）やPTCAバルーンカテーテルの拡販に注力したこと等により販売数量が大きく伸長しました。この結果、虚血性心疾患関連の売上高は5,665,182千円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

## ・心臓律動管理関連

不整脈の治療法であるEPアブレーションの啓蒙活動に注力したことや、MRI型ペースメーカの販売強化を継続して実施したこと等により販売数量が大きく伸長しました。この結果、心臓律動管理関連の売上高は2,779,985千円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

## ・心臓血管外科関連

開心術や経カテーテル的大動脈弁留置術（TAVI）の症例数が前年同四半期に比べて減少したこと等により販売数量が減少しました。この結果、心臓血管外科関連の売上高は1,575,832千円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

## ・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術の症例数が増加したこと等により販売数量が伸長しました。この結果、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は1,089,758千円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

## ・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集や、地域の市場分析を行い、市場動向に沿った適切な設備投資の提案を行いました。しかしながら、消費税率の引き上げや建築コストの上昇に伴う需要の減退等により、大型医療機器関連の売上高は297,870千円（前年同四半期比61.1%減）となりました。

## ・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、糖尿病関連商品であるインスリンポンプのレンタルの普及が進んだこと等から、その他の売上高は1,174,142千円（前年同四半期比36.3%増）となりました。

(注)主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 <薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等>
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 <ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等>
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 <ステントグラフト、生体弁、人工血管、人工心肺等>
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 <PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等>
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 <X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等>
その他	上記以外の医療機器等であります。 <インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等>

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ477,246千円減少し、27,288,644千円となりました。これは、現金及び預金が増加した一方で、商品が減少した一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ285,188千円減少し、14,963,074千円となりました。これは、流動負債の増加が減少した一方で、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ192,057千円減少し、12,325,569千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益により増加した一方で、前期の配当金の支払により減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、提案型の営業活動を一層強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力したこと等により、概ね計画どおりに推移しました。従いまして、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日の「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首における退職給付に係る負債が159,796千円増加し、同額を特別損失として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,238,177	7,616,391
受取手形及び売掛金	14,512,876	13,527,629
商品	2,106,491	2,237,401
その他	680,517	928,720
貸倒引当金	△870	-
流動資産合計	24,537,192	24,310,143
固定資産		
有形固定資産	2,311,628	2,317,352
無形固定資産	255,896	252,922
投資その他の資産	661,172	408,225
固定資産合計	3,228,697	2,978,500
資産合計	27,765,890	27,288,644
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,758,880	12,975,053
未払法人税等	499,882	239,571
賞与引当金	225,278	114,636
その他	337,085	1,030,352
流動負債合計	14,821,128	14,359,614
固定負債		
退職給付に係る負債	426,610	603,460
その他	525	-
固定負債合計	427,135	603,460
負債合計	15,248,263	14,963,074
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	10,099,169	10,020,128
自己株式	△537,809	△537,809
株主資本合計	12,383,730	12,304,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,896	20,880
その他の包括利益累計額合計	133,896	20,880
純資産合計	12,517,627	12,325,569
負債純資産合計	27,765,890	27,288,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,630,671	12,582,772
売上原価	10,140,932	10,856,803
売上総利益	1,489,738	1,725,969
販売費及び一般管理費	1,043,492	1,129,994
営業利益	446,246	595,974
営業外収益		
受取利息	112	20
受取配当金	1,994	2,607
不動産賃貸料	488	540
その他	771	716
営業外収益合計	3,367	3,885
営業外費用		
その他	268	341
営業外費用合計	268	341
経常利益	449,344	599,519
特別利益		
固定資産売却益	1,168	-
投資有価証券売却益	-	169,881
保険解約返戻金	-	93,724
特別利益合計	1,168	263,605
特別損失		
固定資産売却損	-	6,721
退職給付費用	-	159,796
その他	112	107
特別損失合計	112	166,626
税金等調整前四半期純利益	450,400	696,498
法人税等	164,253	230,079
四半期純利益	286,146	466,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,146	466,419

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	286,146	466,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,261	△113,016
その他の包括利益合計	2,261	△113,016
四半期包括利益	288,408	353,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,408	353,402

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。